

事業番号	04 06 02	事業改善シート（令和2年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	多文化共生等推進事業	部局	県民文化部	課・室	文化政策課多文化共生・パスポート室	
		実施期間	不明～	E-mail	tabunka@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	<b>1 多文化共生推進</b> ○平成30年12月末現在の県内外国人数は全国で18番目の35,493人(前年比+2,556人、+7.8%)で、県人口に占める割合は約1.7%。 ○平成31年4月施行の改正入管法により、政府計画(34万5千人)から単純推計すると、県内では、今後5年間で約8,000人の増加が見込まれる。 ○高齢化の進展が早く(人口に占める65歳以上の割合:30.1%(全国13位))、人口減少も進む本県は、持続的な発展のために、外国人の活力を地域づくりに活かす必要がある。 ○現在、長野県多文化共生推進指針(H27.4)を改定作業中。  <b>2 一般旅券事務</b> ○旅券法に基づき、一般旅券発給申請の受理、旅券の作成及び交付に関する事務を県が実施。	令和2年度 補正後額	124,806 千円
		職員数	5.00 人

目指す姿	<b>1 多文化共生推進の基本目標</b> 「国籍や文化等の違いを認め合い、共に学び、共に地域の活力を創造するしんしゅう多文化共生新時代」の創造 ⇒実現に向けた施策目標 <( )内は主な施策> ① 多様性を活かした持続可能な地域づくり (多文化共生モデル自治体※からの情報発信) ② 学びとコミュニケーションによる地域づくり (地域における日本語教育の充実、やさしい日本語の普及) ③ 誰もが暮らしやすい地域づくり (多言語化の推進、相談体制の充実) ※多文化共生モデル自治体: 先駆的な日本語教室(日本語学習に加え地域との交流の場も提供)を運営する自治体(県が指定)  <b>2 一般旅券事務</b> 旅券窓口の時間延長、日曜交付窓口の設置等を通して、県民の旅券取得における利便性の向上を図る。  (主な実施内容:日本語教室を拠点とした多文化共生のモデル自治体の創出、長野県多文化共生相談センターの設置、一般旅券事務)
------	--

事業 コスト	区分(単位:千円)				指標及びその達成状況						
	R元年度	2年度	2補正後	No	成果指標	30年度末	元年度末	令和2年度			
								目標値	成果	達成状況	
予算額	前年度繰越	10,000									
	当初予算	91,529	121,829	121,829							
	補正予算	5,256		2,977							
	合計(A)	106,785	121,829	124,806	①	多文化共生モデル自治体新規創出数	0か所	2か所	2か所		
Aの 財源	一般財源	18,017	18,074	83,693	②	日本語交流員養成数	56人	93人 (累計)	133人 (累計)		
	県債										
	国庫支出金	20,589	15,167	22,577							
	その他	68,179	88,588	18,536							
決算額(B)	95,546										
概算 人件 費	職員数(人)	5.00	5.00	5.00							
	概算人件費(C)	40,510	40,510	41,090							
概算事業費(B(A)+C)	147,295	162,339	165,896								

成果指標 設定理由	① 多文化共生モデル自治体新規創出数:2か所 <外国人増加数が大きい工業、観光業の盛んな2か所を想定(参考:R元の2か所は外国人集住都市)> ② 日本語交流員養成数:40人<現在県内63教室ある中で、各教室2人程度養成。3年間で120人程度。>
--------------	--

補正により取り組む 事業内容	No.1 多文化共生推進事業 ・団体助成金の交付実績及び新型コロナウイルス感染症による事業内容の変更に伴う減額 No.2 一般旅券事務費 ・新型コロナウイルス感染症による手数料収入減に伴う財源更正及び実績見込に伴う減額
-------------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	令和2年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	令和2年度		
				(補正前)	(2月補正)	(補正後)
1	多文化共生推進事業	「国籍や生活習慣の違いを受け止め、共に学び、共に地域の活力を創造するしんしゅう多文化共生新時代」の創造のため、各種事業を実施	3.00	47,783	-3,459	44,324
2	一般旅券事務費	一般旅券発給申請の受理及び旅券の作成・交付を行う職員配置等を実施	2.00	82,588	-2,106	80,482
		合計	5.00	130,371	-5,565	124,806

## 事業改善シート附表

事業番号	事業名	多文化共生等推進事業			部局	県民文化部	課・室	文化政策課多文化共生・パスポート室			□当初要求 ■補正予算案	□当初予算案 □点検
04 06 02	事業名	多文化共生等推進事業			部局	県民文化部	課・室	文化政策課多文化共生・パスポート室			□当初要求 ■補正予算案	□当初予算案 □点検
細事業No	細事業名	項目	実施方法	令和2年度 実施内容	令和2年度 実施内容（実績）	2年度実施状況	30年度 当初 (千円)	元年度 当初 (千円)	令和2年度			備考 (R元事業番号)
							要求 (千円)	当初 (千円)	補正 (千円)	決算 (千円)		
1	多文化共生推進事業	多文化共生推進事務費	直接	国、県、市町村及び関係団体が情報交換や意見交換を行い、連携して多文化共生を推進 新型コロナウイルス感染症に伴う事業執行の見直しによる減額			425	425	384	384	-116	
1	国際化啓発事業	(公財)長野県国際化協会運営補助事業	補助金	多文化共生をはじめとする各種事業を関係団体と連携して実施する当該協会の運営体制を強化するため、補助金を交付して運営を支援			3,160	3,160	3,066	3,066		
1	多文化共生推進事業	外国人児童就学支援プロジェクト推進事業	負担金	経済的に困難な状況にある外国人児童生徒に対する就学支援及び母国語教室への支援のため、(公財)長野県国際化協会が行う外国籍児童就学支援事業へ負担金を交付			1,000	1,000	3,000	3,000		
1	多文化共生推進事業	外国人のための防災訓練実施事業(旧 外国籍県民活躍促進事業)	直接	県内のどこでも安心して生活できるよう、地域住民と外国人が参加する災害多言語支援センターの設置・運営訓練等を実施(1地域で1回)			1,785	2,701	329	329		
1	多文化共生推進事業	やさしい日本語普及講座開催事業	委託	日本語に不慣れな外国人にも理解しやすく災害時等の情報提供にも有効な「やさしい日本語」の活用を推進するため、県民・事業者などを対象とした講座を開催(県民・事業者向け:10地域で各1回、行政向け:2地域で各1回)			0	0	1,080	1,080		
1	多文化共生推進事業	モデル自治体へのアドバイザー派遣事業	直接	先駆的な日本語教室(日本語学習に加え地域との交流の場も提供)を運営するモデル自治体の取組が、他の自治体にも波及可能な好事例となるよう、取組の評価・助言を行う有識者を派遣(2地域で各2回)			0	0	173	173		
1	多文化共生推進事業	しんしゅう多文化共生地域会議開催事業	直接	外国人を「共に学び、共に地域の活力を創造するパートナー」として捉える地域づくり・意識づくりを推進するため、全国や県内の先駆的な取組に係る講演・発表を行う。(2地域で各2回)			0	0	380	380		
1	多文化共生推進事業	日本語学習コーディネーター配置事業	委託	外国人児童生徒の日本語能力の向上を図るため、日本語学習のサポート及び日本語能力が十分でない保護者の相談対応等を実施 団体助成金の交付実績に伴う減額(当事業内容は別事業で実施) <2月補正>			0	0	2,211	2,211	-2,211	
1	多文化共生推進事業	長野県多文化共生相談センター設置事業	委託	増加する外国人の生活相談に15言語で対応するほか、市町村の相談体制強化のため、市町村相談員研修等を実施			9,897	9,897	19,508	18,808		
1	多文化共生推進事業	外国人県民に対する新型コロナウイルス感染症情報発信事業	委託	ブラウザ及びSNSを活用し、新型コロナウイルス感染症予防等に係る情報を多言語で発信する			0	0	0	0	8,658	
1	多文化共生推進事業	地域日本語教室創出支援事業(旧 日本語学習の総合的な支援体制づくり推進事業)	直接	日本語教室を拠点とした多文化共生のモデル自治体を創出するため、日本語教室への日本語教師及び日本語交流員の派遣等を実施			0	6,509	11,009	8,093		
1	多文化共生推進事業	日本語交流員養成事業(旧 日本語学習支援者養成・研修カリキュラム開発事業)	直接	日本語教室を多文化共生の拠点とした地域づくりの担い手を育成するため、「外国人の日本語学習支援」と「外国人と地域を繋ぎ共生を支援」する役割を担う日本語交流員を養成 新型コロナウイルス感染症拡大による事業内容の変更に伴う減額<2月補正>			0	1,560	1,717	1,717	-1,248	
2	一般旅券事務費	一般旅券事務費	直接	一般旅券発給申請の受理及び旅券の作成・交付を行う職員配置等を実施 新型コロナウイルス感染症拡大による手数料収入減に伴う財源更正及び実績見込に伴う減額<2月補正>			63,833	66,277	82,588	82,588	-2,106	
合 計							80,100	91,529	125,445	121,829	2,977	0